

# 【概要版】

# 岩泉町下水道事業「経営戦略」令和5年度改定

## 1. 策定の趣旨

本町の下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少や節水意識の高揚に伴い下水道使用料収入が減少する一方、施設の老朽化の進行、維持管理費の増大が見込まれるなど厳しさを増し、経営基盤のより一層の強化が求められています。

平成28年8月に「岩泉町公共下水道事業経営戦略」を策定後、令和2年度からは令和6年4月の法適化に向けて取り組んできましたが、社会情勢の変化等を踏まえ、この度、経営戦略の見直しを行うものです。

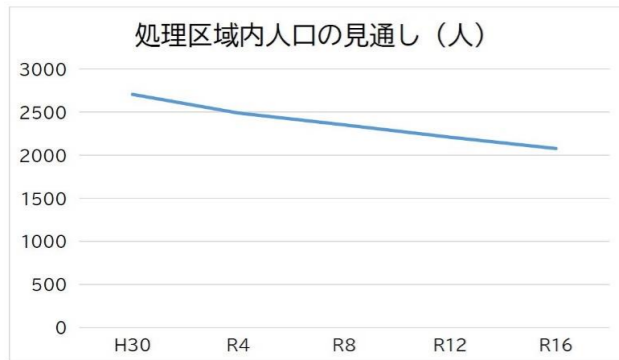
## 2. 計画期間

計画期間は、中長期的な視点から経営基盤の強化等に取り組むことができるよう令和6年度から令和15年度までの10年間とします。



## 3. 処理区域内人口の現状と見通

町の人口ビジョン及び社人研の推計を反映させた処理区域内人口も、町の総人口の減少に伴い、減少していくことが予想されます。



処理区域内人口推計

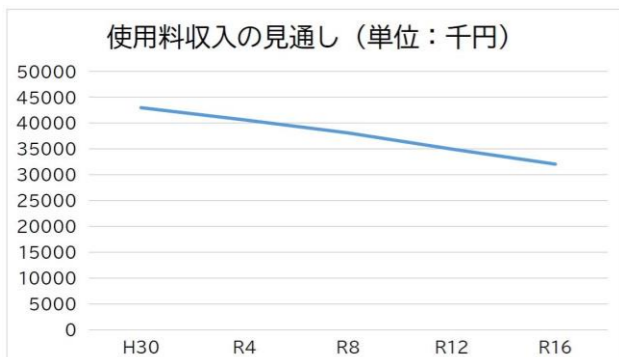
H30(実績) 2,707人  
R4(実績) 2,491人  
R8(予測) 2,354人  
R12(予測) 2,210人  
R16(予測) 2,078人

※町人口ビジョンベース

## 4. 現状と課題

### (1) 使用料収入の見通し

使用料収入の実績及び過去5ヶ年平均の有収水量から推計した使用料収入の見通しは次のとおりです。何も策を講じなければ、区域内人口の減少に伴って減少の一途を辿ると考えられます。



使用料収入の現状と予測

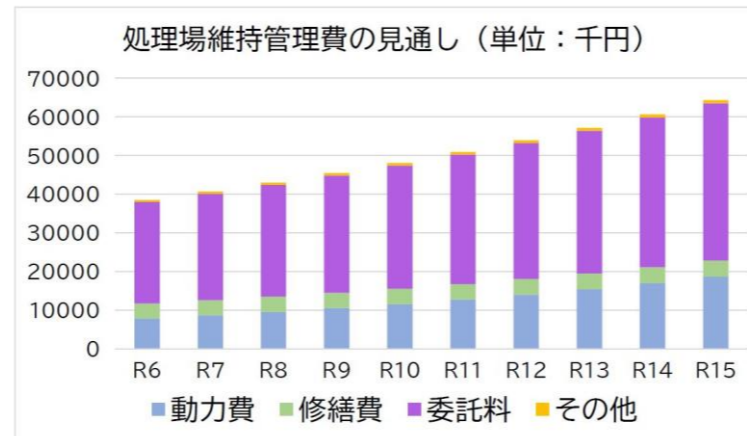
H30(実績)42,975千円  
R4(実績)40,619千円  
R8(予測)38,079千円  
R12(予測)34,966千円  
R16(予測)32,045千円

## (2) 下水道事業の概況

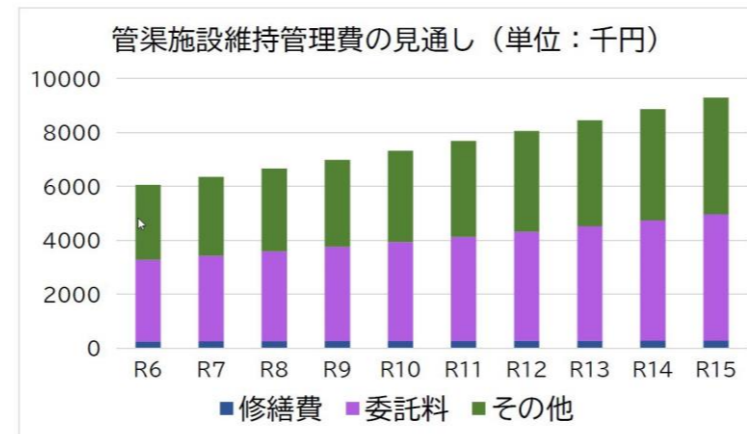
供用開始年度(供用開始後年数)	平成11年度(供用開始後23年10ヶ月)
法適(全部適用・一部適用)・非適の区分	非適(令和6年度から一部適用予定)
行政区域人口	8,198人
処理区域内人口	2,491人
下水道普及率	30.4%
処理区域面積	100ha
処理区域人口密度	24.91人/ha
水洗化人口	1,856人
水洗化率	74.5%
流域下水道等への接続の有無	無
排除方式	分流式
処理区数	1区(岩泉処理区)
処理場数	1施設(岩泉浄化センター)
広域化・共同化・最適化の実施状況	処理場から発生する汚泥を長期的に効率よくかつ適正に処理することを目的として、平成11年度から、広域(宮古・山田・岩泉・田野畑)で汚水処理施設共同整備事業(MICS)による汚泥焼却施設を整備し、処理をしています。

## (3) 下水道施設維持管理費の見通し

### ア 処理場(岩泉浄化センター)

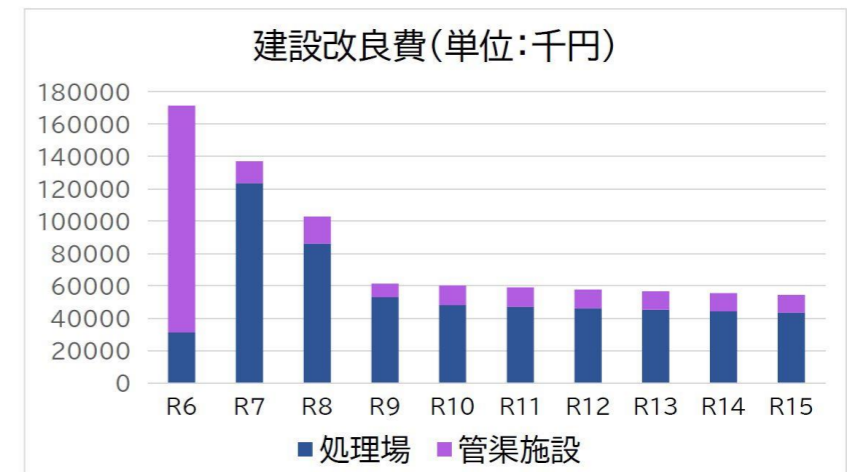


### イ 管渠施設



## 5. 投資・財政計画

### (1) 投資計画



※R6年度は台風災害復旧に伴う建設改良費(管渠)の計上を含む。  
(2) 財政計画

### 【国庫補助金(交付金)】

毎年度、社会資本整備総合交付金(補助率約1/2)を計上しています。  
【企業債】

継続して借り入れており、今後の施設改修においては費用負担の平準化を図り、計画的に借り入れます。

### 【繰入金】

総務省が定める繰出し基準に基づいた、繰出金を計上しています。

## 6. 経営の基本方針

### (1) 水洗化の促進

- 取組：広報誌等での呼びかけ
- 目標値：令和15年度末 79.77%

### (2) 下水道施設の老朽化対策

- 取組：ストックマネジメント計画に基づいた更新
- 効果：年間500千円ランニングコスト削減(脱水機更新後)

### (3) 下水道財政の健全化

- 取組：公営企業会計移行
- 効果：経営成績・財政状態の早期把握(移行後R6~)

## 7. 計画の進捗管理

経営戦略は、移行後(令和7~8年度)に企業会計ベースでの見直しを行い、3年毎にモニタリング(検証作業)を実施、投資・財政計画と実績値の乖離が大きい場合には、その時点でローリング(見直し)を行います。

